

全鉄連流通動態調査結果表 平成26年12月分

(27. 1. 20)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		11月実績	前月比	12月実績	前月比	12月実績	前月比	12月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	8,304	89.0%	57,958	91.2%	57,409	88.9%	8,853	106.6%	
	大阪	5,819	108.4%	24,847	98.6%	24,516	99.0%	6,150	105.7%	
	愛知	6,232	99.5%	2,522	79.4%	2,223	69.3%	6,531	104.8%	
	計	20,355	97.1%	85,327	92.8%	84,148	90.9%	21,534	105.8%	
形 鋼	山形鋼	東京	18,726	93.2%	10,276	124.2%	9,554	99.1%	19,448	103.9%
		大阪	18,858	88.4%	10,671	126.5%	10,173	93.2%	19,356	102.6%
		愛知	12,766	100.8%	5,958	91.8%	6,392	100.1%	12,332	96.6%
		計	50,350	93.1%	26,905	116.0%	26,119	97.0%	51,136	101.6%
	溝形鋼	東京	16,132	97.3%	7,763	125.3%	6,586	99.1%	17,309	107.3%
		大阪	13,216	99.9%	6,641	96.5%	6,646	96.4%	13,211	100.0%
		愛知	8,198	99.3%	5,081	106.5%	4,799	99.3%	8,480	103.4%
		計	37,546	98.6%	19,485	109.1%	18,031	98.1%	39,000	103.9%
	H形鋼	東京	27,574	100.4%	13,834	86.9%	15,657	99.1%	25,751	93.4%
		大阪	39,012	95.2%	25,980	103.6%	26,874	99.4%	38,118	97.7%
		愛知	22,643	96.2%	13,748	107.7%	13,237	97.0%	23,154	102.3%
		計	89,229	97.0%	53,562	99.7%	55,768	98.7%	87,023	97.5%
合 計		177,125	96.2%	99,952	105.4%	99,918	98.1%	177,159	100.0%	
コ ラ ム	東京	6,607	89.6%	1,978	94.1%	1,602	55.8%	6,983	105.7%	
	大阪	8,117	91.8%	5,799	148.1%	4,221	91.0%	9,695	119.4%	
	愛知	2,297	103.3%	3,074	129.5%	3,147	136.9%	2,224	96.8%	
	計	17,021	92.3%	10,851	129.3%	8,970	91.5%	18,902	111.1%	
軽量C形鋼	東京	3,133	97.1%	2,455	94.7%	2,561	95.3%	3,027	96.6%	
	大阪	3,337	97.1%	2,032	91.9%	2,058	89.2%	3,311	99.2%	
	愛知	2,329	98.7%	1,420	93.5%	1,415	91.3%	2,334	100.2%	
	計	8,799	97.5%	5,907	93.5%	6,034	92.2%	8,672	98.6%	
総 計		223,300	96.0%	202,037	100.3%	199,070	94.5%	226,267	101.3%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京32 大阪21 愛知15 合計68社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。